

# 小規模企業共済制度 平成20年度資産運用状況について

平成21年7月



中小企業と地域振興をもっとサポート  
独立行政法人

**中小企業基盤整備機構**

# 1. 運用の基本方針

小規模企業共済資産運用の基本方針⇒「**小規模企業共済法**」(昭和40年法律第102号)第25条に基づく

【原則】 共済契約者に対する共済金等の支払を、将来にわたり確実にすることができるよう安全かつ効率的に運用する。

【目的】 共済制度を安定的に運用していく上で必要とされる収益を長期的に確保する。

⇒ 「**基本ポートフォリオ**」を策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努める。

現行の基本ポートフォリオ(平成19年9月～)

(単位: %)

	国内債券 (簿価)	短期資産	融資経理 貸付金	国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券	生命保険 資産
資産配分	67.9	2.0	5.0	6.1	7.8	4.1	4.1	3.0
乖離幅	±3.0	±2.0	—	±2.0	±1.0	±2.0	±1.0	±2.0

委託資産の計 22.1%

満期保有目的で債券取得

国債・地方債  
政府保証債・財投機関債  
社債・金融債

共済契約者への  
貸付資金

小規模企業共  
済勘定  
融資経理へ  
貸付(年1.0%)

内外の株式・債券市場で運用

・投資顧問会社、信託銀行に委託して運用  
・内外の株式が運用資産に占める割合は10.2%  
→他の類似公的制度の運用と比較して小さい

生命保険会社  
で運用

(一般勘定団  
体年金保険)

法令等に基づく運用

小規模企業共済制度の資産運用については、「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号)第47条、「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」(平成14年法律第147号)第25条、「小規模企業共済法」(昭和40年法律第102号)第25条、「小規模企業共済法施行規則」(昭和40年通商産業省令第50号)第24条、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令」(平成16年経済産業省令第74号)第17条、第18条及び第21条等々の法令等に基づいて行っている。

外部専門家「資産運用委員会」の助言と評価

## 2. 平成20年度の運用実績

- (1) 平成20年9月のリーマン・ショックを契機とし、金融市場は歴史的な混乱に陥り、主要国の株価は急激かつ大幅に下落、為替も円高に振れ、内外の金利は低下した。(5ページ「マーケット指標」参照)
- (2) **運用資産の約20%**を占める委託運用資産の利回り ⇒ **▲19.18%**(信託運用損▲3,252億円)
- (3) **運用資産の約70%**を占めるインハウス(自家)で運用する満期保有目的の「国内債券(簿価)」資産の利回り ⇒ **1.64%**の運用利回りがあった「国内債券(簿価)」資産等の運用収入965億円
- (4) 上記(2)と(3)を併せた**運用資産全体の利回り** ⇒ **▲2.88%**(運用損▲2,288億円)
- (5) 平成20年度末 運用資産 ⇒ **7兆5,820億円**(対前年度末比▲3,493億円)

### 平成21年3月末実績

(単位:億円、%)

運用資産	国内債券 (簿価)	短期資産	融資経理 貸付金	国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券	生命保険 資産	合計
平成21年3月末資産額	53,953	1,529	4,061	3,201	5,991	1,731	2,817	2,536	75,820
平成21年3月末資産構成比	71.2	2.0	5.4	4.2	7.9	2.3	3.7	3.3	100.0

運用収入 965億円

信託運用損 ▲3,252億円

運用損 ▲2,288億円

### 平成20年度 資産毎の運用利回り

(単位:%)

国内債券 (簿価)	短期資産	融資経理 貸付金	国内株式	国内債券 (時価)	外国株式	外国債券	生命保険 資産	運用資産全体
1.64	0.66	1.00	▲ 36.23	0.23	▲ 43.27	▲ 11.11	0.64	▲ 2.88
委託資産 ▲19.18 (時間加重収益率で算出)								

### 3. 運用実績の推移

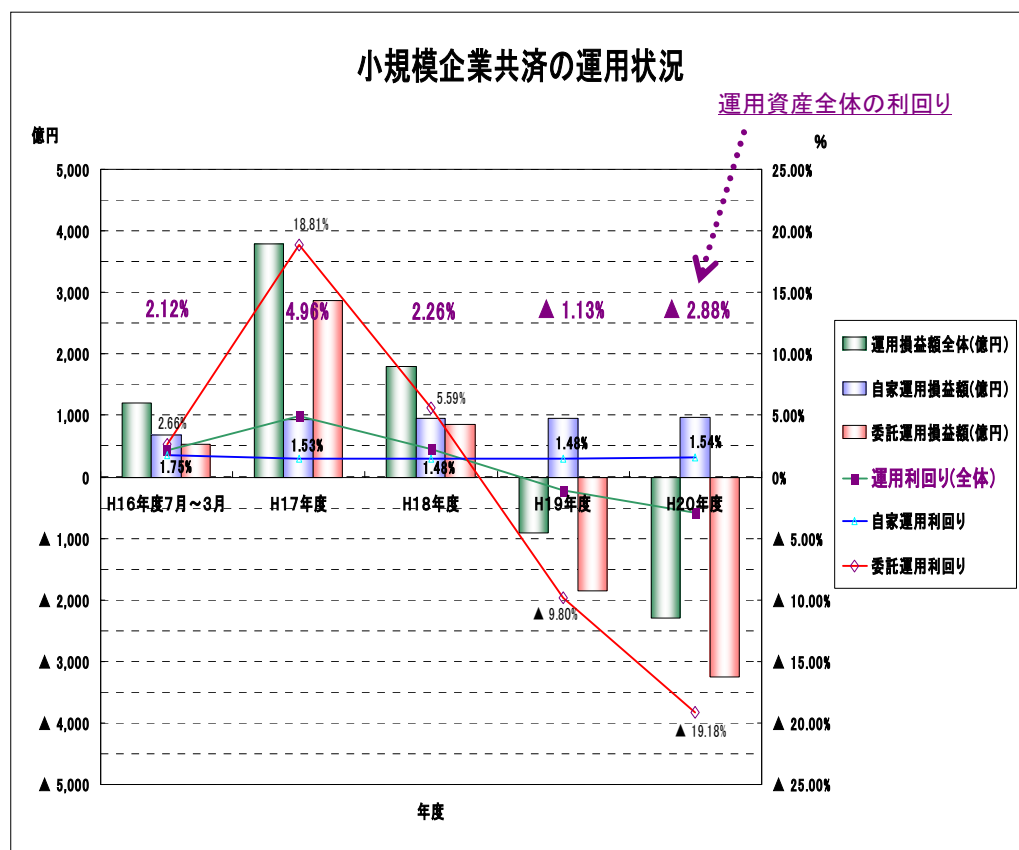
第1期中期計画期間中(平成16年7月の独立行政法人スタート時から平成21年3月までの4年9ヶ月)の収益状況については、平成16年度～18年度の前半3年間は、国内外株式、為替等市場環境がよく、平成16年度は2.12%、平成17年度は4.96%、平成18年度は2.26%の運用利回りを挙げた。

しかし、サブプライムショックを契機とする金融市場の混乱のため、平成19年度、20年度はそれぞれ▲1.13%、▲2.88%の2年連続のマイナスとなった。

自家(インハウス)運用部門と委託運用(市場運用)部門別に見ると、委託運用の運用利回りの振れが大きく、平成17年度に18.81%という非常に高い収益率を挙げたが、リーマン・ショックの影響を受けた平成20年度は逆に▲19.18%の利回りとなった。このような委託運用の運用利回りの変動の大きさを、国内債券(簿価)資産等が安定した着実な収益を挙げるにより緩和し(平均1.55%/年)、全体では、下表・グラフのような運用実績の推移となった。

なお、第1期計画期間中の平均利回りは1.03%/年(金額ベース755億円)で本共済制度の予定利率1.0%を上回った。

(単位:億円, %)



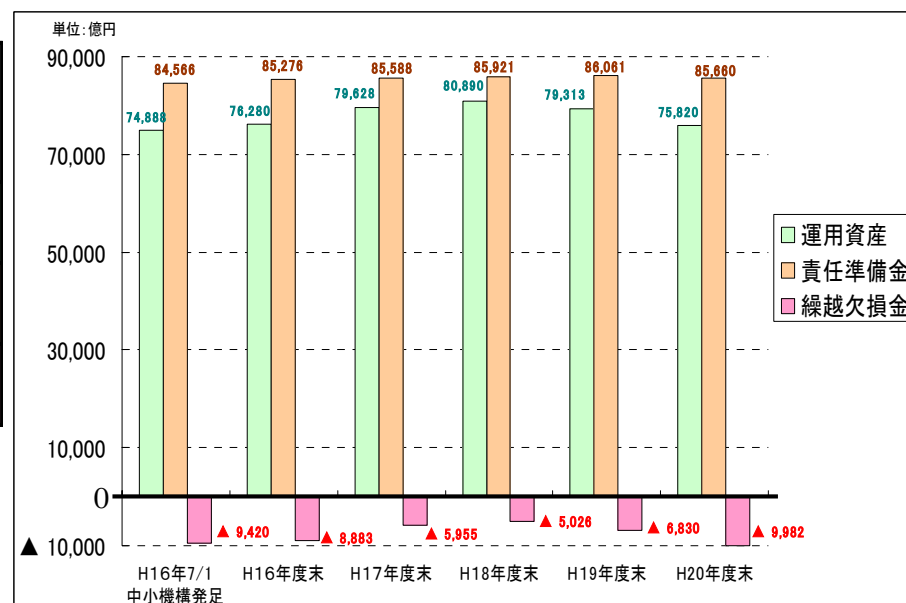
	H16年度 7月～3月 (9ヶ月)	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	第1期中期 計画期間 年平均	
運用損益額(億円)	1,200	3,794	1,801	▲919	▲2,288	755	
運用利回り	2.12%	4.96%	2.26%	▲1.13%	▲2.88%	1.03%	
内 訳	自家(インハウス)運用 (明細は下表参照)	676	934	945	941	965	939
	委託運用(市場運用) (国内株式・外国株式) (国内債券・外国債券)	524	2,860	856	▲1,860	▲3,252	▲183
		2.66%	18.81%	5.59%	▲9.80%	▲19.18%	▲1.32%
自家 運用	平成16年度 (7月～3月)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	第1期中期 計画期間 年平均	
	国内債券(簿価)	1.97%	1.60%	1.55%	1.56%	1.64%	1.66%
	うち有価証券信託運用	0.01%	0.03%	0.06%	0.06%	0.09%	0.05%
	短期資産	0.04%	0.03%	0.28%	0.60%	0.66%	0.32%
	生命保険資産	1.00%	1.56%	1.55%	1.03%	0.64%	1.14%
	融資経理貸付金	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
	1.75%	1.53%	1.48%	1.48%	1.54%	1.55%	

- (注1) 国内債券(簿価)、生命保険資産、融資経理貸付金、短期資産については、総利回りである。
- (注2) 有価証券信託運用とは、インハウスで取得した国債を信託銀行を通じて貸借(レボ)市場で運用しているもの。
- (注3) 委託運用(国内株式・国内債券・外国株式・外国債券)については、時間加重収益率で算出している。
- (注4) 総資産運用利回りは、損益計算書の運用収入を平均残高で除したものである。
- (注5) 平成16年度の利回りについては、平成16年7月1日～平成17年3月31日までの期間率。委託運用については、年度内に大規模な資産移管を行ったため、信託資産本体の時間加重収益率のみを掲載。
- (注6) 5か年の平均利回りは、複利計算で算出したもの。

## 4. 運用資産と責任準備金

(単位:億円)

	H16年7/1 中小機構発足	H16年度末	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末
運用資産	74,888	76,280	79,628	80,890	79,313	75,820
責任準備金	84,566	85,276	85,588	85,921	86,061	85,660
繰越欠損金	▲9,420	▲8,883	▲5,955	▲5,026	▲6,830	▲9,982



◆金額は、「小規模企業共済勘定」のうち「給付経理」(掛金収入・共済金等支払の資金管理および運用資産の管理)のものである。

◆平成20年度の責任準備金が400億円減額しているのは、予定利率引下げ前から契約在籍していた契約者の脱退が要因である。

小規模企業共済制度では、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令」(平成16年経済産業省令第74号)第18条に基づき、将来の共済金等支給のために理論的に積み上げておくべき金額を「責任準備金」という(年度末決算において貸借対照表の負債に計上)。

中小機構の決算(年度末)において、本共済制度で保有している年度末の運用資産額(イ)と、年度末の「責任準備金」(ロ)との差額[(イ)-(ロ)]がマイナスの金額を「繰越欠損金」という。【注:財務諸表を作成する際には、他の科目も計上のうえ算出される。】

なお、「繰越欠損金」は将来の共済金等支給理論値の金額(責任準備金)に対する年度末決算時の運用資産との差額であり、共済金等の支払に対しては、約5兆円の国内債券(簿価)の利金収入と償還金が毎年度確実に入ってくるので、十分対応できるキャッシュ・フローが確保されている。

- ・平成18年度までは、市場環境も良く、2%を超える運用利回りがあり、繰越欠損金を▲5,026億円まで削減した。  
⇒中小機構発足時、平成16年7月の繰越欠損金は▲9,420億円あったため、47%削減したことになる。
- ・平成19年度のサブプライム問題、平成20年度のリーマン・ショックにより運用環境が悪化し、平成19年度、平成20年度の運用利回りが▲1.13%、▲2.88%となり、運用資産も減額し、繰越欠損金は▲9,982億円まで拡大した。

## 5. マーケット指標の推移

平成20年度のマーケット環境は、平成19年度に比べ一層悪化した。

【例】

- ・ 平成20年3月末は、平成19年3月末に比べ、日経平均では▲27.55%下落。
- ・ 平成21年3月末は、平成20年3月末に比べ、日経平均では▲35.26%下落。

### マーケット指標

		H16.7.1 機構発足時	H17.3.31	H18.3.31	H19.3.31	騰落率・増減 (18.3.31対比)	H20.3.31	騰落率・増減 (19.3.31対比)	H21.3.31	騰落率・増減 (20.3.31対比)	騰落率・増減 (16.7.1対比)
	日経平均	11,896円	11,669円	17,060円	17,288円	1.34%	12,526円	▲27.55%	8,110円	▲35.26%	▲31.83%
海外株式	N.Yダウ	10,334ドル	10,504ドル	11,109ドル	12,354ドル	11.21%	12,263ドル	▲0.74%	7,609ドル	▲37.95%	▲26.37%
	S&P500	1,128.94	1,180.59	1,294.83	1,420.86	9.73%	1,322.70	▲6.91%	797.87	▲39.68%	▲29.33%
	FTSE100(英)	4,425	4,894	5,965	6,308	5.76%	5,702	▲9.61%	3,926	▲31.15%	▲11.27%
	DAX(独)	4,035	4,349	5,970	6,917	15.86%	6,535	▲5.52%	4,085	▲37.49%	1.23%
為替	円/ドル	108.40円	107.13円	117.99円	118.08円	0.07%	99.54円	▲15.70%	98.77円	▲0.77%	▲8.88%
	円/ユーロ	131.80円	138.86円	142.79円	157.18円	10.08%	157.72円	0.35%	131.14円	▲16.85%	▲0.50%
長期金利	10年国債(日本)	1.860%	1.320%	1.770%	1.650%	※▲0.120%	1.275%	※▲0.375%	1.340%	※0.065%	※▲0.520%
	10年国債(米国)	4.57%	4.48%	4.85%	4.64%	※▲0.21%	3.41%	※▲1.23%	2.66%	※▲0.75%	※▲1.91%

☆為替はWMロイター(ロンドン午後4時)を記載

(※)10年国債(日本・米国)の対比は利率の増減

---

本報告書の内容の一部あるいは全部を、無断で、複製・転記載等を行うことを禁じます。

## 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
電話：03-3433-8811